

平成17年度 第6回官業民営化等WG・第19回市場化テストWG  
追加資料要求項目（厚生労働省）

ヒアリングを行った貴省所管の独立行政法人について、下記のとおり追加資料・追加質問項目の提出をお願いいたします。なお、今後、当会議において引き続き市場化テストを含む民間開放の推進について検討を深めていくこととしており、その議論を踏まえ、追加質問などを行う場合があることを念のため申し添えます。

**【全般】**

1. 当会議では、国や公共が市場・民間活動に関与する場合には、公共経済学の視点から、市場の失敗としての外部性、価値財性、市場の失敗としての情報の非対称性といった状況が明確に存在し、その是正を図る上で当該関与が必要十分であることが客観的かつ合理的に説明できることが必要と理解しており、同時に、公共の側には、その関与が正当なものであると主張する限り、それを国民に明白な形で客観的かつ合理的に説明すべき義務があるものと認識している。

こうした観点から、以下の独立行政法人が実施している個々の業務について、公共が関与しなければならない客観的かつ合理的な根拠について、まず貴省の見解を明確にされたい。

2. また、仮に上記の点が説明可能であったとしても、その活動を官みずからが実施しなければならないのかどうか、民間に開放した方が効果的・効率的ではないのかどうかについては、別途、検証する必要がある。

それを検証するための手法が「市場化テスト」であり、これは、納税者・公共サービスの受益者である国民の視点を第一に、公共サービスについて、価格だけでなく質の面も含めて、官民が参加する競争入札を通じて透明・中立・公正に評価し、国民にとって最も望ましい主体を選定しようとするものである。

仮に、業務を民間に委ねた場合、サービスの質の低下につながる、あるいは公共の方が民間よりも効果的かつ効率的にサービスが提供できると主張されるのであれば、堂々と市場化テストに応じて民間と競い合えばよいのであって、「市場化テスト」にかけること自体を拒否する必要はないはずと考える。

こうした点を踏まえ、以下の独立行政法人が実施している個々の業務について、上記1.の点につきご回答の上、国や公共の関与が正当とされる場合には、さらに市場化テストを含む民間開放を進めていくべきと考えるが、貴省の見解をお伺いしたい。

## 【各論】

### 雇用・能力開発機構

雇用・能力開発機構が実施する職業能力開発業務について、その具体的なフロー及び当該フローの各段階における予算・人員数の現状及び過去3年間の推移をご教示いただきたい。

雇用・能力開発機構が行う職業能力開発業務について、その具体的な業務別に、訓練生一人当たりの費用、就職者一人当たりの費用を一覧にしてお示しいただきたい。また、その結果として、費用を上回る社会的な利益が生まれているのかについて、適切な指標をもって明確に示していただきたい。

雇用・能力開発機構が行う職業能力開発業務の中で、どのような事業について、何故に、民間委託や市場化テストなど民間開放の実施ができないと貴省がお考えなのか、具体的事業に即してご説明願いたい。

「私のしごと館」については、経費が多額に上る一方で、その効用には極めて疑問があることから、可及的速やかに廃止するのが妥当であると考えているが、貴省の見解を伺いたい。仮にそれができないのであれば、「この時期までに、こうした形で収支の改善を図る」という具体的な計画をお示しいただきたい。

雇用促進住宅について、旧借家法の適用を受ける従来からの居住者については、退去させるのに立退き料が必要との見解に立って、処理について30年程度かけるとする報告書が出されているとのことだが、その報告書を資料としていただきたい。また、上記の見解については、法解釈上、大きな疑義があるが、どのような法的根拠を持って、そうした結論に至ったのか、具体的に明らかにされたい。

「雇用促進住宅」が整備された本来の趣旨に鑑み、仮に住宅の有効活用を図る観点からだとすると、本来の入居対象者ではない者に対しては、市場価格と等しい家賃を徴収すべきであり、現行がそうになっていないのであれば、早急な見直しが必要と考えるが、貴省の見解を具体的に示されたい。

「雇用促進住宅」に関して、市場価格で民間に払い下げるといった選択肢はないのかどうかについて、ご教示いただきたい。

以 上